

平成 26 年度

# 財 務 諸 表

第 9 期事業年度

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日



地方独立行政法人

岩手県工業技術センター

# 目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	行政サービス実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	9
2	たな卸資産の明細	10
3	引当金の明細	10
4	資本金及び資本剰余金の明細	10
5	積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
①	積立金の明細	11
②	目的積立金の取崩しの明細	11
6	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
①	運営費交付金債務	11
②	運営費交付金収益	11
7	役員及び職員の給与の明細	12
8	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
①	現金及び預金の明細	12
②	未収入金の明細	12
③	資産見返物品受贈額の明細	13
④	未払金の明細	13

# 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	2,421,148,113		資産見返運営費交付金	76,818,028	
減価償却累計額	△ 677,942,112	1,743,206,001	資産見返補助金等	271,540,746	
建物附属設備	466,107,250		資産見返寄附金	656,817	
減価償却累計額	△ 407,472,350	58,634,900	資産見返物品受贈額	61	
機械装置	582,027,035		資産見返目的積立金	35,445,989	384,461,641
減価償却累計額	△ 506,323,970	75,703,065			
工具器具備品	1,019,713,831		固定負債合計		384,461,641
減価償却累計額	△ 714,147,870	305,565,961	II 流動負債		
車両運搬具	7,722,750		前受受託事業費等		6,168,656
減価償却累計額	△ 7,004,019	718,731	預り金		3,536,293
有形固定資産合計		2,183,828,658	未払金		162,488,704
			未払消費税等		1,733,200
2 無形固定資産			仮受金		1,251,800
ソフトウェア		1,008,123	流動負債合計		175,178,653
電話加入権		18,000			
無形固定資産合計		1,026,123	負債合計		559,640,294
			(純資産の部)		
固定資産合計		2,184,854,781	I 資本金		
			地方公共団体出資金	2,796,586,000	
			資本金合計		2,796,586,000
II 流動資産			II 資本剰余金		
現金及び預金		270,010,055	施設費	61,729,468	
未収入金		68,539,424	目的積立金	30,091,949	
貸倒引当金	△ 84,781		その他の資本剰余金	36,000	
前払費用		2,183,573	損益外固定資産除却額	△ 1,152,054	
			損益外減価償却累計額	△ 1,085,414,462	
流動資産合計		340,648,271	損益外減損損失累計額	△ 18,000	
			資本剰余金合計		△ 994,727,099
			III 利益剰余金		
			目的積立金	96,500,454	
			積立金	9,501,572	
			当期末処分利益	58,001,831	
			(うち当期総利益)	(58,001,831)	
			利益剰余金合計		164,003,857
			純資産合計		1,965,862,758
資産合計		2,525,503,052	負債純資産合計		2,525,503,052

# 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
試験研究費	225,718,133	
技術支援費	35,874,610	
内部管理費	2,737,712	
役員人件費	9,797,757	
職員人件費	607,548,856	
受託研究費	62,754,331	944,431,399
管理運営費		154,983,291
雑損		12,389
経常費用合計		1,099,427,079
経常収益		
運営費交付金収益		858,854,638
手数料収入		
依頼試験手数料	20,750,700	20,750,700
使用料収入		
電波暗室使用料	10,000,000	
機械装置貸出料	13,743,082	
会議室使用料	427,096	
共同研究員室使用料	290,967	24,461,145
受託研究収入		
国又は地方公共団体	16,685,679	
その他の団体	12,912,078	29,597,757
共同研究収入		
国又は地方公共団体	3,314,000	
その他の団体	5,250,000	8,564,000
受託事業収入		
国又は地方公共団体	599,702	
その他の団体	6,941,528	7,541,230
補助金等収益		16,811,344
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	39,978,812	
資産見返補助金等戻入	108,315,474	
資産見返寄附金戻入	601,739	
資産見返目的積立金戻入	18,437,489	167,333,514
財務収益		
受取利息		65,393
雑収益		
間接経費	240,000	
財産収入	370,580	
その他の雑益	8,796,178	9,406,758
経常収益合計		1,143,386,479
経常利益		43,959,400
当期純利益		43,959,400
目的積立金取崩額		14,042,431
当期総利益		58,001,831

# キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 160,234,558
人件費支出	△ 523,160,454
その他の業務支出	△ 164,350,847
運営費交付金収入	854,325,000
依頼試験手数料収入	20,682,600
施設使用等収入	23,057,033
受託研究収入	59,914,820
共同研究収入	9,164,000
受託事業収入	7,007,053
その他収入	11,970,621
補助金等収入	56,769,718
小計	195,144,986
利息及び配当金の受取額	65,393
設立団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	195,210,379
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△ 91,973,136
その他の投資支出	0
固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,973,136
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	103,237,243
VI 資金期首残高	166,772,812
VII 資金期末残高	270,010,055

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

<p>I 当期未処分利益 当期総利益</p>	58,001,831	58,001,831
<p>II 利益処分類 積立金 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額 企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善目的積立金</p>	3,043,387	
	<u>54,958,444</u>	<u>58,001,831</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	944,431,399		
管理運営費	154,983,291		
雑損	12,389		
	12,389	1,099,427,079	
(2) (控除)自己収入等			
手数料収入	△ 20,750,700		
使用料収入	△ 24,461,145		
受託研究収入	△ 29,597,757		
共同研究収入	△ 8,564,000		
受託事業収入	△ 7,541,230		
資産見返寄附金戻入	△ 601,739		
財務収益	△ 65,393		
雑収益	△ 9,406,758	△ 100,988,722	
	△ 9,406,758	△ 100,988,722	
業務費用合計			998,438,357
II 損益外減価償却相当額			84,383,289
III 引当外賞与増加見積額			△ 1,060,767
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 65,946,086
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額され た使用料による賃貸取引の機会費用		122,218,276	
地方公共団体出資の機会費用		7,376,202	
		7,376,202	129,594,478
VI 行政サービス実施コスト			1,145,409,271

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を耐用年数としております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
機械装置	1～12年
工具器具備品	3～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいております。

### 3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 24 に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 24 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

岩手県行政財産使用料条例等を参考に使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

7 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 344,521,142円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	270,010,055円
<u>資金期末残高</u>	<u>270,010,055円</u>

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

機会費用の内訳

設立団体に係る額 129,594,478円

V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## VII 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金及び預金	270,010,055	270,010,055	0

#### (注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金は短時間で決裁されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

# 附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期取得額①+②	①購入	②寄附等	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
								当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113	677,942,112	75,218,448	1,743,206,001
	建物附属設備	466,107,250	0	0	0	0	466,107,250	407,472,350	9,164,841	58,634,900
	小計	2,887,255,363	0	0	0	0	2,887,255,363	1,085,414,462	84,383,289	1,801,840,901
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建物附属設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	582,027,035	0	0	0	0	582,027,035	506,323,970	23,560,123	75,703,065
	工具器具備品	932,645,775	87,068,056	87,068,056	0	0	1,019,713,831	714,147,870	144,743,782	305,565,961
	車両運搬具	7,722,750	0	0	0	0	7,722,750	7,004,019	718,368	718,731
	小計	1,522,395,560	87,068,056	87,068,056	0	0	1,609,463,616	1,227,475,859	169,022,273	381,987,757
有形固定資産合計	建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113	677,942,112	75,218,448	1,743,206,001
	建物附属設備	466,107,250	0	0	0	0	466,107,250	407,472,350	9,164,841	58,634,900
	機械装置	582,027,035	0	0	0	0	582,027,035	506,323,970	23,560,123	75,703,065
	工具器具備品	932,645,775	87,068,056	87,068,056	0	0	1,019,713,831	714,147,870	144,743,782	305,565,961
	車両運搬具	7,722,750	0	0	0	0	7,722,750	7,004,019	718,368	718,731
	合計	4,409,650,923	87,068,056	87,068,056	0	0	4,496,718,979	2,312,890,321	253,405,562	2,183,828,658
無形固定資産	電話加入権	18,000	0	0	0	0	18,000	0	0	18,000
	ソフトウェア	479,343	999,000	999,000	0	470,220	1,008,123	0	0	1,008,123
	合計	497,343	999,000	999,000	0	470,220	1,026,123	0	0	1,026,123

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	1,068,699	0	0	1,068,699	0	0	
計	1,068,699	0	0	1,068,699	0	0	

3 引当金の明細

未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒引当金	9,989,493	58,549,931	68,539,424	59,937	24,844	84,781	
計	9,989,493	58,549,931	68,539,424	59,937	24,844	84,781	

(注) 貸倒引当金は法定繰入率を参考とし、使用料収益、手数料収益等にかかる未収入金計上額(国及び地方公共団体関係分を除く)の6/1000を計上したものであります。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	設立による県からの現物出資財産
	計	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	
資本剰余金	県からの譲与	36,000	0	0	36,000	
	施設費	61,729,468	0	0	61,729,468	※1
	目的積立金	30,091,949	0	0	30,091,949	※2
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	※3
	計	90,705,363	0	0	90,705,363	
	損益外減価償却累計額	△1,001,031,173	0	84,383,289	△1,085,414,462	
	損益外減損損失累計額	△18,000	0	0	△18,000	
	計	△1,001,049,173	0	84,383,289	△1,085,432,462	
差引計	△910,343,810	0	84,383,289	△994,727,099		

※ 1 施設整備費補助金による固定資産の取得相当額を計上したものであります。

※ 2 目的積立金取崩による固定資産の取得相当額を計上したものであります。

※ 3 現物出資による固定資産の除却額を計上したものであります。

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第 40 条第 3 項積立金	67,194,047	58,036,694	28,730,287	96,500,454	※1

※ 1 当期増加額は、平成 25 年度の利益の処分に伴って計上したものであります。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩	地方独立行政法人法第 40 条第 3 項積立金	14,042,431	地方独立行政法人法第 26 条第 2 項第 6 号の剰余金の 用途に基づく費用発生による
そ の 他	地方独立行政法人法第 40 条第 3 項積立金	14,687,856	地方独立行政法人法第 26 条第 2 項第 6 号の剰余金の 用途に基づく固定資産の取得による
計		28,730,287	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当 期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 26 年度	0	875,552,000	858,854,638	16,697,362	0	875,552,000	0
計	0	875,552,000	858,854,638	16,697,362	0	875,552,000	0

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業 務 等 区 分	平成 26 年度交付分	摘 要
期 間 進 行 基 準	734,193,987	
費 用 進 行 基 準	124,660,651	
計	858,854,638	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	7,403,546	1.0	0	0
	非常勤	750,000	4.0	0	0
	計	8,153,546	5.0	0	0
職 員	常 勤	386,878,131	58.5	124,660,651	6.0
	非常勤	0	0	0	0
	計	386,878,131	58.5	124,660,651	6.0
合 計	常 勤	394,281,677	59.5	124,660,651	6.0
	非常勤	750,000	4.0	0	0
	計	395,031,677	63.5	124,660,651	6.0

(注) 1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給しております。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。

3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。

また、育児休業補充及び欠員補充による期限付臨時職員の賃金は含まれておりません。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現 金	92,577	
普 通 預 金	149,917,478	
定 期 預 金	120,000,000	
合 計	270,010,055	

② 未収入金の明細

(単位:円)

相 手 方	残 高	摘 要
東北経済産業局	30,605,504	
岩手県	23,196,013	
公益財団法人いわて産業振興センター	6,244,229	
その他	8,493,678	108 件
合 計	68,539,424	

③ 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機 械 装 置	59	0	0	0	0	59	
工 具 器 具 備 品	2	0	0	0	0	2	
合 計	61	0	0	0	0	61	

④ 未払金の明細

(単位:円)

相 手 方	残 高	摘 要
株式会社久慈設計	5,400,000	
東北電力株式会社 盛岡営業所	4,306,890	
株式会社アイシーエス	3,953,610	
その他	148,828,204	115 件
合 計	162,488,704	